データ項目ID		データ項目	グループ			データ型	桁数	コード	繰り返し	データ出力条件	項目定義	項目説明	実装類型
			名称	主キー	外部キー								
026	00931	世帯主氏名	住登外者情報			N	100			任意	世帯主の氏名	世帯主未設定の場合又は児童養護施設に入所している者で世帯主氏名が空欄となる場合以外は出力すること	○
026	00932	住所_市区町村コード	住登外者情報			X	6			必須	住所（都道府県から市区町村まで）を一意に識別できるコード	総務省「全国地方公共団体コード」に従って6桁のコード値を設定すること	○
026	00933	住所_町字コード	住登外者情報			X	7			必須	住所（町字）を一意に識別できるコード	・デジタル庁が整備するアドレス・ベース・レジストリ「町字マスターデータセット」で規定された町字IDのコード値を設定すること ・アドレス・ベース・レジストリ「町字マスターデータセット」に規定がない町字の場合は、9999999を設定すること ・住所に町字がない場合は、0000000を設定すること	○
026	00934	指定都市_行政区等コード	住登外者情報			X	12	999		任意	自治体ごとに定める任意の行政範囲を示すコード	・各自治体固有のコード利用を想定 ・総合支所等、任意の行政範囲を示すコード	○
026	00935	住所_都道府県	住登外者情報			N	4			必須	個人の住所における都道府県		○
026	00936	住所_市区郡町村名	住登外者情報			N	12			必須	個人の住所における市区郡町村名		○
026	00937	住所_町字	住登外者情報			N	120			条件付き必須	個人の住所における町字（丁目を含む）	※※02600933が0000000でない場合	○
026	00938	住所_番地号表記	住登外者情報			N	50			任意	個人の住所における番地号の日本語を含む表記	住所に番地号が存在する場合は、出力すること	○
026	00940	住所_方書コード	住登外者情報			X	20	999		任意	個人の住所における方書を示すコード	各自治体固有のコード利用を想定	○
026	00941	住所_方書	住登外者情報			N	300			任意	個人の住所における方書	住所に方書が存在する場合は、出力すること	○
026	00942	住所_方書_フリガナ	住登外者情報			N	300			任意	個人の住所における方書（フリガナ）		○
026	00943	住所_郵便番号	住登外者情報			X	7			必須	個人の住所における郵便番号		○
026	00944	住所_国名コード	住登外者情報			X	3	999		任意	国名コード	・各自治体にて入管指定コード又はJIS X0304をベースに任意に規定する ・JIS X0304で規定する場合はアルファベット3文字とする	○
026	00945	住所_国名等	住登外者情報			N	100			条件付き必須	国名名称	※※02600944がnullでない場合	○
026	00946	住所_国外住所	住登外者情報			N	300			任意	国外住所		○
026	00947	宛名氏名_氏名	住登外者情報			N	100			任意	外国人の場合で、氏名、通称名より宛名として優先して使用する全角氏名を設定		○
026	00948	宛名氏名_氏名_フリガナ	住登外者情報			N	100			任意	外国人の場合で、氏名、通称名より宛名として優先して使用する全角氏名読み仮名を設定		○
026	00949	独自施策システム等ID	住登外者情報			X	3	999		任意	住登外者宛名基本情報を登録、利用する独自施策システム等のID	・独自施策システム等IDを設定すること ・対象のIDがない場合にはデフォルト値を設定すること。デフォルト値は「000」	○
026	00950	名寄せ元フラグ	住登外者情報			X	1	031-002		必須	名寄せを実施した際に名寄せ元を判断するフラグ	デフォルトは「0」	○
026	00951	名寄せ先宛名番号	住登外者情報			X	15			条件付き必須	・名寄せを実施した際に名寄せ先となる宛名番号が存在する場合、入力される番号 ・住登外者宛名番号管理機能においては「住登外者宛名番号」を管理する	※※02600950が1の場合	○
026	00952	他業務参照不可フラグ	住登外者情報			X	1	031-003		必須	宛名基本情報を登録した基幹業務システム以外の基幹業務システムが参照可能かどうかを示すためのコード	・住基ネットから取得した宛名基本情報など、他の基幹業務システムが参照してはならない宛名基本情報である場合に登録する ・他業務参照不可フラグ＝1（不可）の場合、業務IDもしくは独自施策システム等IDが一致する場合のみ宛名基本情報を返却すること。	○